平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名　株式会社 アマナホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　2402　URL　http://amana.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）進藤 博信
問合せ先責任者（役職名）コーポレートオフィス本部長　（氏名）田中 和人　TEL 03-3740-4011

定時株主総会開催予定日　平成25年3月23日　配当支払開始予定日　平成25年3月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,575	21.2	186	△54.3	123	△59.6	3	—
23年12月期	13,681	14.7	407	△48.1	305	△56.5	△123	—

（注）包括利益　24年12月期　41百万円　（—%）　23年12月期　△138百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	0.79	—	0.1	1.1	1.1
23年12月期	△24.86	—	△3.8	3.1	3.0

（参考）持分法投資損益　24年12月期　5百万円　23年12月期　7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,739	3,172	26.2	617.85
23年12月期	11,065	3,248	28.4	631.17

（参考）自己資本　24年12月期　3,072百万円　23年12月期　3,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	292	△1,332	826	1,373
23年12月期	898	△1,259	△20	1,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	—	2.3
24年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	1,906.7	2.4
25年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		49.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	9.4	190	△5.2	130	△18.0	60	86.8	12.07
通期	18,200	9.8	400	114.7	300	142.9	150	3,734.2	30.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) amanacliq Shanghai Limited 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	5,408,000 株	23年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	435,217 株	23年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,972,783 株	23年12月期	4,972,783 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,183	18.5	44	―	△13	―	△55	―
23年12月期	2,686	6.5	△18	―	△75	―	△275	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△11.14	―
23年12月期	△55.45	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,969	3,317	27.7	667.15
23年12月期	10,903	3,447	31.6	693.28

(参考) 自己資本 24年12月期 3,317百万円 23年12月期 3,447百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―

個別業績予想の開示対象となる株式会社アマナホールディングスは、その業績のほとんどがグループ会社間での内部取引となっております。従いまして、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 11
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 12
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 22
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 22
（７）会計方針の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 24
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34
（５）重要な会計方針 …… 34
（６）会計方針の変更 …… 35
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
６．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35
（２）その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当社グループは、写真・動画・ＣＧ（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
・コーポレートマーケット　　：広告業界以外の一般企業
・コンシューママーケット　　：ビジュアルを利用する個人やグループ

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社４社）	ストックフォト（写真使用権） 動画・３Ｄモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどのソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社14社）	静止画・動画の撮影 ＣＧ　（デジタル画像処理） ＣＧＩ（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社３社）	ＴＶ－ＣＭ　ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック　ＳＰ（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	ＣＧ映像制作 ライセンス管理　など

当連結会計年度における国内経済は、欧州金融財政危機への懸念による世界経済の減速や円高などにより、厳しい状況が続きました。広告業界においては、デジタル化、ネットワーク化の進化・普及が、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、この転換期が新たな展開を創出する機会であると捉え、マーケット拡大に向けた様々な施策を打ってまいりました。

当連結会計年度におけるストックフォト販売事業は、デジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。広告ビジュアル制作事業は、コーポレートマーケット開拓に向けた営業活動を進める一方、アジア地域のマーケット開拓のため、営業拠点を上海に設け活動を開始しました。広告の企画制作事業においては、コーポレートマーケット開拓の効率的な営業活動や新商材開発を加速させるため、外部協力会社との連携体制を整えました。また、エンタテインメント映像制作事業においては、海外制作拠点によるコスト競争力強化を図るため、基盤構築をいたしました。

当連結会計年度における売上高は、前期に比べ2,894百万円（21.2％）増収となる16,575百万円となりました。これには、エンタテインメント映像制作事業が、前年第３四半期から連結の範囲に加わったことによる影響が含まれています。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費のほか人件費等の増加により、前期に比べ2,012百万円（24.9％）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネス構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前期に比べ1,103百万円（21.2％）増加しました。

以上の結果、営業利益は186百万円（前期比54.3％減）、経常利益は123百万円（前期比59.6％減）となりました。また、平成24年８月、当社グループの成長戦略である海外及びコンシューママーケットを視野に入れ、海外企業の大型買収案件を進めてまいりましたが不首尾となりました

ため、デューデリジェンス他手数料等を買収関連費用として特別損失78百万円を計上し、税金費用が減少したことから、当期純利益は3百万円（前期は当期純損失123百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	16,575 百万円	前期比 21.2%増加
営業利益	186	〃 54.3%減少
経常利益	123	〃 59.6%減少
当期純利益	3	―

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

① ストックフォト販売事業

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。

当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が上がるにつれて、制約を受けないストックフォトであるＲＦ（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権）の販売件数が増加しました。このため、販売単価が低下し、売上高の前年割れが続いております。

このような状況の中、ユーザーの利便性を高めながら業務効率を実現するｅコマースを促進するため“amanaimages.com”のリニューアルに着手し、また、販売管理システムの再構築など業務効率の改善に取り組みました。

当連結会計年度においては、メイン事業であるストックフォト販売は減収となりましたが、デジタルメディア対応のコンテンツ素材提供サービスは、動画・フォント・３Ｄなどを中心に着実に販売実績をあげました。これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノウォーク」は堅調に推移し、この「パノウォーク」撮影を含め、全国400名のフォトグラファーと連携する撮影サービスは、全国規模の企画案件を受注するなど、売上高は前期に比べ増加しましたが、ストックフォト販売高の減収分をカバーするには至りませんでした。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービスの受注増に伴う外注費が増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費に加え、システム関連の保守料等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,239 百万円	前期比 6.8%減少
セグメント利益	136	〃 57.7%減少

② 広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やＣＧ（２ＤＣＧ/３ＤＣＧ）・ＣＧＩ（３ＤＣＧ）制作を行っております。当事業においては、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などターゲット別の営業活動を行いました。

当連結会計年度の売上高については、撮影・ＣＧ・ＣＧＩのほか映像制作等企画系サービスが堅調となり増加しました。

コーポレートマーケット開拓は着実に前進しており、当社グループが得意とする「食」や「家電・精密機器」業界を中心に、売上高・取引者数が増加しました。また、プロフェッショナルマーケットにおいては、新たなマーケット開拓の足がかりとしてアジア地域進出を促進しました。

売上原価については、撮影・ＣＧ及びＣＧＩが伸張したことにより外注比率が低下し原価率は改善しましたが、販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費や採用費用、プロ

モーション活動費用等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	7,429 百万円	前期比	7.1%増加
セグメント損失	51		―

③ 広告の企画制作事業

広告の企画制作事業は、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ、ＳＰ（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。また、デジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションＡＰＰ」（ＶＣＡＰＰ：電子カタログ）の企画から制作、登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットをターゲットにしたデジタル商材の拡販に注力しました。特に電子カタログについては、デジタルデバイスの導入企業が増加するなか外部との協力体制を構築しながら、ソリューションツールとしての拡販体制を整えました。

売上高については、ＴＶ－ＣＭが前期と同水準まで戻り、ウェブやデジタル関連商品は堅調に推移しました。ＳＰ、グラフィックは前期に比べ大幅な伸びとなりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費が増加しましたが、原価の見直しにより原価率は低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing　プロジェクト」や「料理通信サロン」ネットワーク構築などの先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	4,063 百万円	前期比	33.1%増加
セグメント利益	75	〃	44.8%減少

④ エンタテインメント映像制作事業

エンタテインメント映像制作事業における海外売上高は、大型ＴＶシリーズ案件であるHasbro社の「Transformers Prime Season 2 & 3」、Lucasfilm Animation 社の「Star Wars: The Clone Wars」、Disney社の「Tron Uprising」等の制作に携わり、大きく伸張しました。一方、国内売上高においても、遊技機分野・ＴＶ向け映像分野・展示映像分野など堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は、2,728百万円となりました。

売上原価については、海外大型ＴＶシリーズの制作が終盤に差しかかり、コスト抑制が効いたことにより原価率が改善しました。販売費及び一般管理費については、今後の海外の制作拠点となるSilver Ant Sdn.Bhd.との合弁会社設立に伴うコストが増加しましたが、セグメント利益は、166百万円となり計画を上回りました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,728 百万円
セグメント利益	166

（次期の見通し）

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、国内経済の上向きの兆しが見受けられますが、世界的な経済動向は不確実であり、経済環境の不透明感は続くものと予測しております。

当社グループでは、技術革新が市場環境を大きく変え、ますます時代の潮流に適応していく柔

軟性とスピードが求められていくと考えております。そのため、次期においては、営業体制一元化のもと、「amana Digital & Publishing プロジェクト」（電子カタログ）によるコーポレートマーケット戦略を推進し、デジタル化時代のニーズに応えるソリューション事業を展開して参ります。また、当社グループの制作インフラ「ａｃｐ：amana creative platform（制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム）」による制作体制の合理化と競争力強化に取り組んでまいります。

次期連結業績については、平成25年１月１日に組織再編を行ったことに伴い、以下のとおり報告セグメントが変更になるため、新セグメント区分で記載します。

旧報告セグメント	新報告セグメント	事業の内容	中核会社
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売及びビジュアル素材のコンテンツ化事業	アマナイメージズ
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業（企画/プロデュース）	アマナ
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション事業（制作）	アマナクリエイティブ
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作及びライセンス事業	ポリゴン・ピクチュアズ

次期連結業績については、ストックフォト事業がコンテンツ素材のパッケージ化販売などにより微増、ビジュアル・コミュニケーション事業においては電子カタログ販売の本格化、及び、デジタル商材が堅調に推移し二桁成長による増収、エンタテインメント映像事業は大型海外シリーズ終了に伴う減収を見込んでおり、連結売上高は、当連結会計年度に比べ増収を見込んでおります。営業利益及び経常利益並びに当期純利益については、引続き先行的な投資を予定しておりますが、増収に伴い増益を予想しております。

次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	18,200 百万円	前期比	9.8%増加
営業利益	400	〃	114.7%増加
経常利益	300	〃	142.9%増加
当期純利益	150	〃	3,734.2%増加

(中期経営計画について)

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の３ヵ年について“中期経営計画　amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

なお、中期経営計画の概要につきましては、平成25年２月15日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は673百万円（6.1％）増加し11,739百万円、負債は749百万円（9.6％）増加し8,566百万円となりました。

この主な要因は、ストックフォト販売事業における有限会社ネイチャー・プロダクション他２社の株式取得に伴うのれん、広告ビジュアル制作事業において「食」マーケット戦略に基づくスタジオ改修工事などによるものです。増加の内訳は、流動資産77百万円、固定資産450百万円、のれん186百万円、流動負債55百万円、固定負債694百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し6,108百万円となりました。この主たる要因は、売上債権が430百万円増加した一方、エンタテインメント映像制作事業の長期案件（仕掛品）がすべて終了したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し2,526百万円となりました。この主たる要因は、スタジオ改修改装工事等に伴う「建物及び構築物」187百万円、「工具、器具及び備品」67百万円です。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し2,338百万円となりました。この主たる要因は、株式取得に伴うのれん186百万円（追加取得含む）、ストックフォト販売事業にかかるウェブサイト構築及び販売管理システム改修329百万円です。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し4,409百万円となりました。この主たる要因は、新規の短期借入金300百万円及び一年内返済予定の長期借入金105百万円があった一方、前受金236百万円の減少によものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し4,156百万円となりました。この主たる要因は、新規の長期借入金679百万円です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、3,172百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円による利益剰余金の減少です。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、200百万円減少し1,373百万円となりました。投資活動による支出額が営業活動及び財務活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は898百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益25百万円に、非現金取引である減価償却費762百万円及びのれん償却額133百万円、エンタテインメント映像制作事業の長期案件終了に伴うたな卸資産減少額226百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、広告ビジュアル制作事業を中心とした売上債権の増加額466百万円及び法人税等の支払額332百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,332百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,259百万円のマイナス）。

これは主として、広告ビジュアル制作事業のスタジオ改装工事に伴う有形固定資産の取得518百万円、ストックフォト販売事業のウェブサイト改修及び販売システム等の無形固定資産の取得544百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得100百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、貸付金の回収等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは826百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は20百万円のマイナス）。

これは主として、長短期借入金の借入7,000百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済6,026百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

＜キャッシュ・フロー指標のトレンド＞

	第41期 （平成22年12月31日）	第42期 （平成23年12月31日）	第43期 （平成24年12月31日）
自己資本比率（%）	37.7	28.4	26.2
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	19.9	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年数）	4.2	5.5	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	8.4	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間２回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績につきましては、当初計画を下回る当期純利益で着地いたしました。これは、マーケットの変化に対応するための先行投資によるものであります。そのため、配当につきましては、１株につき15円の期末配当を継続する予定であります。平成25年３月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成25年３月23日 定時株主総会	74,591	15

次期の配当につきましては、業績を反映した配当を実施すべく、１株につき15円の期末配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成24年３月24日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://amanaholdings.jp/ir/management/securities_report/index.html
（金融庁ホームページ　ＥＤＩＮＥＴ）
https://info.edinet-fsa.go.jp

２．企業集団の状況

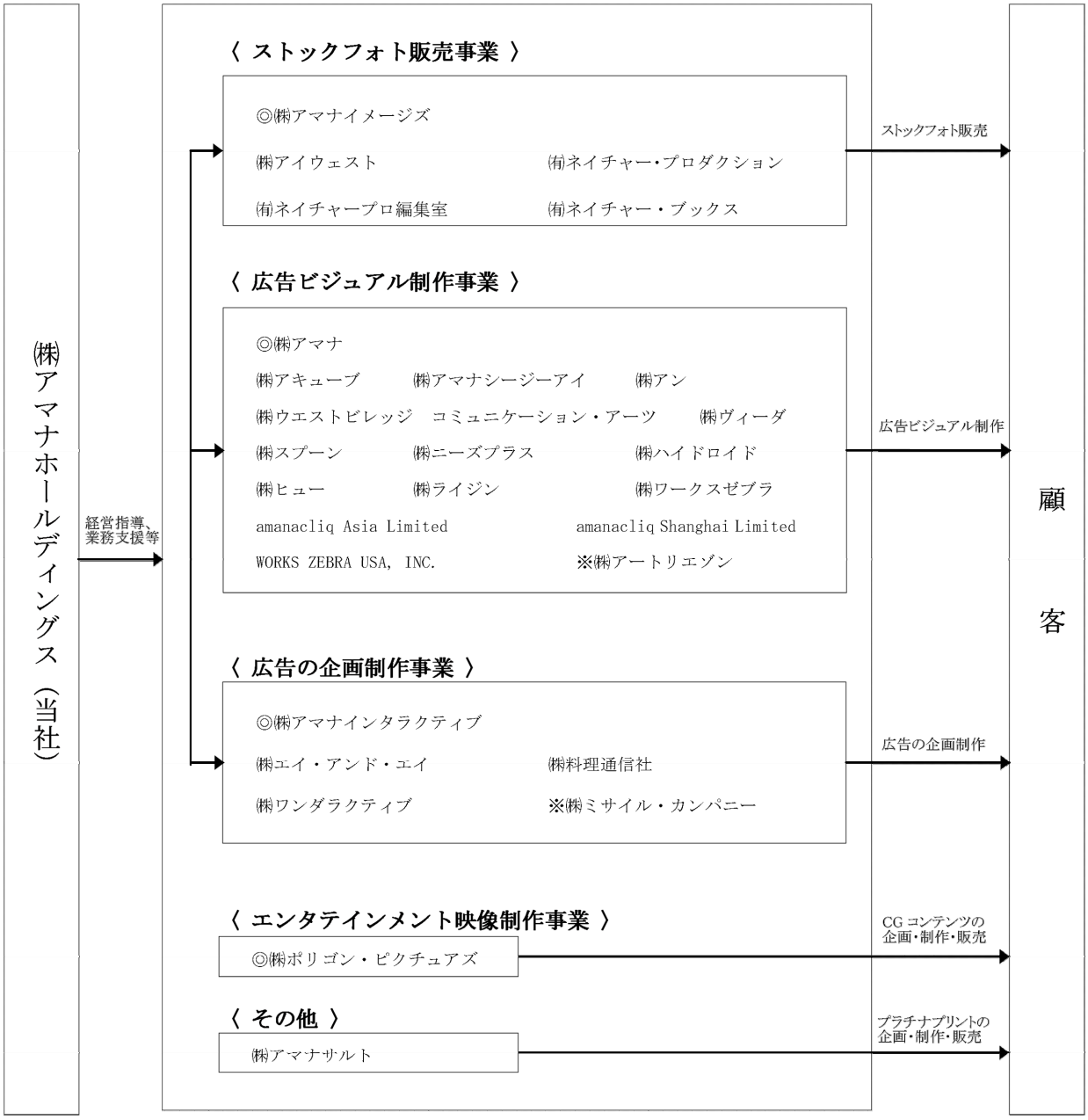
当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社26社、関連会社２社から構成されており、ストックフォト販売事業、広告ビジュアル制作事業、広告の企画制作事業、及びエンタテインメント映像制作事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容（主な商品・サービス・ソリューションアイテム）は、次のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	ストックフォト（RM／RF） ストックコンテンツ（動画・音源・フォント） ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング	≪カスタムサービス≫ 企業別ストックフォトサイト
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	撮影（静止画／動画） ２ＤＣＧ（デジタル画像制作） ３ＤＣＧ（ﾌﾙﾃﾞｼﾞﾀﾙによる画像制作）	≪スタジオ＋＋≫ 3DCGバーチャルスタジオ ≪ＺＥＡＮＹ≫ 最先端３ＤＣＧ制作ツール
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	ＴＶ－ＣＭ ウェブ（広告コンテンツ） ＳＰ（販売促進ツール）・グラフィック Visual Communication APP（電子カタログ）	≪デジタルロッカー≫ 企業別ワークフロー管理システム ≪ＡＤＡＭ≫ 企業別データストレージ
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	ＣＧ映像制作 ライセンス管理	

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

［事業系統図］



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

1. 平成24年4月、当社は、㈱アマナサルトを設立しました。
2. 平成24年７月、㈱ナブラは㈱ライジンに商号を変更しました。
3. 平成24年９月、㈱アマナは、amanacliq Asia Limitedを設立しました。
4. 平成24年９月、㈱アマナイメージズは、㈲ネイチャー・プロダクション、㈲ネイチャープロ編集室、㈲ネイチャー・ブックスの株式100.0%を取得しました。
5. 平成24年10月、amanacliq Asia Limitedは、amanacliq Shanghai Limitedを設立しました。
6. 平成24年12月、㈱アマナは、㈱ウエストビレッジ　コミュニケーション・アーツの株式100.0%を取得しました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアルコミュニケーション活動に貢献することを経営理念とし、日々、業務に取り組んでおります。

広告業界を中心に展開する写真やＣＧ、動画、ウェブコンテンツなどを「ビジュアル」と総称し、この「ビジュアル」と「ビジュアル・コミュニケーション」（ビジュアルを活用したコミュニケーション）に関する顧客の問題解決を図ることが、当社グループの社会的役割であると考えております。

当社グループは、「ビジュアル」と「ビジュアル・コミュニケーション」に関するあらゆる問題解決をしていく「ビジュアルコミュニケーションエキスパーツ（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」を目指しております。

顧客のビジュアル・コミュニケーションを支援することは、当社グループの使命であり、社会のコミュニケーション活動に貢献できるものと考えております。

「『伝える』から『伝わる』コミュニケーションへ」を当社グループのミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に事業基盤の強化、拡充を図ることによって、ビジュアル・コミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを引上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目標としており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、メディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の３ヵ年について“中期経営計画　amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

中期的な戦略として
① マーケット拡大
② 商材開発
③ 人材育成　　の３つの戦略の柱を策定しました。

① マーケット拡大

マーケット拡大戦略は、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル進出のための経営基盤構築を顧客・業界・地域の視点から策定しています。

(顧客)

メディアの変化、デジタルデバイスの普及により、企業ではデジタルデバイスを活用した新たな事業活動を始めています。当社グループの「ビジュアルコミュニケーションＡＰＰ」（ＶＣＡＰＰ：電子カタログ）は企業のコミュニケーション活動をソリューションする商材であり、当社グループの成長を担う重点商材です。外部協力者との協働、営業専門部隊の編成、セミナー開催など積極的に電子カタログを拡販し、これを起点にした取引の拡大を目指しています。

(業界)

自社素材を活用したコンテンツ化ビジネスによって、教育業界や医療業界などマーケットの拡大を目指しています。

（地域）

当社グループでは、アジア地域において海外広告代理店が集中する上海に営業拠点を設け、プロフェッショナルマーケットの拡大を目指しております。さらに、上海に続く営業展開も視野に入れ、アジア地域でのマーケット拡大とグローバル戦略の基盤構築を目指しています。

② 商材開発

当社グループでは、コーポレートマーケットの拡大が重要戦略の一つであると認識しています。デジタル化、パッケージ化をキーワードに、動画・ＣＧＩなどデジタル系商材開発を推進する体制を構築します。また、制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム（ａｃｐ）の開発を推進してまいります。

③ 人材育成

平成25年１月から、営業体制一元化と同時に、営業部門専任の採用・教育体制が整備されました。採用ノウハウを蓄積することにより、適材人員の確保と育成の仕組みを構築し、営業力強化を目指します。また、リーダーシップ研修などにより、次世代のリーダー発掘と育成にも注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	1,378,696
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,886,931
たな卸資産	582,305	358,601
繰延税金資産	49,877	145,516
その他	305,314	389,117
貸倒引当金	△52,227	△50,274
流動資産合計	6,031,391	6,108,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,412,396	3,582,569
減価償却累計額	△1,583,611	△1,837,318
建物及び構築物（純額）	1,828,785	1,745,251
機械及び装置	38,622	－
減価償却累計額	△37,788	－
機械及び装置（純額）	833	－
車両運搬具	11,040	10,691
減価償却累計額	△9,762	△10,111
車両運搬具（純額）	1,277	580
工具、器具及び備品	1,117,607	1,323,071
減価償却累計額	△664,498	△815,852
工具、器具及び備品（純額）	453,108	507,219
リース資産	262,860	355,124
減価償却累計額	△53,308	△124,551
リース資産（純額）	209,552	230,573
建設仮勘定	4,542	42,949
有形固定資産合計	2,498,100	2,526,573
無形固定資産		
ソフトウエア	716,958	745,878
のれん	980,938	1,120,690
リース資産	14,068	9,817
その他	181,374	462,344
無形固定資産合計	1,893,340	2,338,730
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	107,403
長期貸付金	10,664	15,663
差入保証金	505,710	502,216
繰延税金資産	9,026	2,341
その他	100,595	134,118
貸倒引当金	△3,778	△3,708
投資その他の資産合計	641,673	758,035
固定資産合計	5,033,114	5,623,339
繰延資産		
開業費	－	6,943
その他	716	343
繰延資産合計	716	7,286
資産合計	11,065,222	11,739,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,142,913
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,498,449
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	64,900	84,084
未払法人税等	216,329	71,107
未払金	355,499	463,405
賞与引当金	156,932	154,465
繰延税金負債	―	2,905
受注損失引当金	65,395	7,031
その他	533,660	275,322
流動負債合計	4,354,494	4,409,685
固定負債		
社債	10,000	―
長期借入金	2,873,168	3,552,240
リース債務	174,380	175,469
繰延税金負債	72,643	68,670
資産除去債務	313,953	320,196
その他	17,826	40,106
固定負債合計	3,461,971	4,156,682
負債合計	7,816,465	8,566,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	939,993
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	3,067,977
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	―	△3,988
為替換算調整勘定	△6	8,448
その他の包括利益累計額合計	△6	4,459
少数株主持分	110,105	100,408
純資産合計	3,248,756	3,172,846
負債純資産合計	11,065,222	11,739,214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	13,681,419	16,575,531
売上原価	8,076,029	10,088,189
売上総利益	5,605,389	6,487,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	383,469	447,326
給料及び手当	2,138,492	2,632,048
賞与	244,514	283,105
販売促進費	24,509	58,360
業務委託費	224,716	365,149
減価償却費	335,469	325,356
賃借料	397,935	414,892
貸倒引当金繰入額	12,355	－
賞与引当金繰入額	103,299	110,094
のれん償却額	91,896	133,598
その他	1,241,056	1,531,109
販売費及び一般管理費合計	5,197,714	6,301,042
営業利益	407,674	186,299
営業外収益		
受取利息	962	937
為替差益	－	11,299
受取賃貸料	10,256	3,424
還付消費税等	－	15,360
負ののれん償却額	6,586	6,586
持分法による投資利益	7,291	5,399
貸倒引当金戻入額	－	4,601
その他	16,937	24,133
営業外収益合計	42,033	71,741
営業外費用		
支払利息	107,384	110,700
為替差損	14,554	－
その他	22,355	23,830
営業外費用合計	144,294	134,530
経常利益	305,414	123,511
特別利益		
保険解約返戻金	3,068	－
特別利益合計	3,068	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	5,351	236
固定資産除却損	24,788	18,895
投資有価証券評価損	1,966	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	－
買収関連費用	－	78,696
特別損失合計	130,117	97,829
税金等調整前当期純利益	178,365	25,682
法人税、住民税及び事業税	257,073	78,935
法人税等調整額	59,835	△90,075
法人税等合計	316,908	△11,140
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△138,542	36,822
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14,929	32,910
当期純利益又は当期純損失（△）	△123,612	3,912

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△138,542	36,822
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	－	△3,988
為替換算調整勘定	△6	8,454
その他の包括利益合計	△6	4,466
包括利益	△138,549	41,288
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△123,619	8,951
少数株主に係る包括利益	△14,929	32,337

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
当期首残高	1,208,878	1,010,673
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	△123,612	3,912
当期変動額合計	△198,204	△70,679
当期末残高	1,010,673	939,993
自己株式		
当期首残高	△304,150	△304,150
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△304,150	△304,150
株主資本合計		
当期首残高	3,336,861	3,138,657
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	△123,612	3,912
当期変動額合計	△198,204	△70,679
当期末残高	3,138,657	3,067,977

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3,988
当期変動額合計	－	△3,988
当期末残高	－	△3,988
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	8,454
当期変動額合計	△6	8,454
当期末残高	△6	8,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	4,466
当期変動額合計	△6	4,466
当期末残高	△6	4,459
少数株主持分		
当期首残高	25,564	110,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,541	△9,696
当期変動額合計	84,541	△9,696
当期末残高	110,105	100,408
純資産合計		
当期首残高	3,362,425	3,248,756
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	△123,612	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,535	△5,230
当期変動額合計	△113,669	△75,910
当期末残高	3,248,756	3,172,846

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,365	25,682
減価償却費	682,125	762,829
のれん償却額	91,896	133,598
負ののれん償却額	△6,586	△6,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,355	△9,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,121	△2,466
受注損失引当金の増減額（△は減少）	65,395	△58,364
受取利息及び受取配当金	△962	△937
支払利息	107,320	110,700
為替差損益（△は益）	14,554	△3,290
持分法による投資損益（△は益）	△7,291	△5,399
固定資産除売却損益（△は益）	30,140	19,132
投資有価証券評価損益（△は益）	1,966	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	－
売上債権の増減額（△は増加）	36,159	△466,174
たな卸資産の増減額（△は増加）	△275,338	226,289
その他の資産の増減額（△は増加）	42,500	△682
仕入債務の増減額（△は減少）	25,982	△43,327
その他の負債の増減額（△は減少）	11,317	55,661
小計	1,100,792	737,043
利息及び配当金の受取額	962	937
利息の支払額	△106,151	△112,053
法人税等の支払額	△97,353	△332,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,250	292,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△716,582	△518,772
有形固定資産の売却による収入	2,500	50
無形固定資産の取得による支出	△253,196	△544,149
関係会社株式の取得による支出	△29,034	△77,616
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△82,500
投資有価証券の売却による収入	5,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△261,162	△100,660
定期預金の預入による支出	－	△299
貸付けによる支出	－	△20,000
貸付金の回収による収入	7,807	9,689
差入保証金の差入による支出	△41,151	△2,376
差入保証金の回収による収入	28,410	4,040
保険積立金の解約による収入	2,374	－
その他	944	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,089	△1,332,595

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,336,000	△4,311,240
長期借入れによる収入	1,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,868,280	△1,715,757
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	－	10,000
リース債務の返済による支出	△36,833	△71,492
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,705	826,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	12,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△381,551	△200,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,819	1,574,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,268	1,373,738

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　26社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱アマナ
㈱アマナイメージズ
㈱アマナインタラクティブ
㈱ポリゴン・ピクチュアズ
㈱アイウェスト
㈱アキューブ
㈱アマナサルト
㈱アマナシージーアイ
㈱アン
㈱ウエストビレッジ　コミュニケーション・アーツ
㈱ヴィーダ
㈱エイ・アンド・エイ
㈱スプーン
㈱ニーズプラス
㈱ハイドロイド
㈱ヒュー
㈱ライジン
㈱料理通信社
㈱ワークスゼブラ
㈱ワンダラクティブ
㈲ネイチャー・ブックス
㈲ネイチャー・プロダクション
㈲ネイチャープロ編集室
amanacliq Asia Limited
amanacliq Shanghai Limited
WORKS ZEBRA USA,INC.

当連結会計年度において、㈱アマナサルトは、平成24年４月に設立したため、連結の範囲に含めております。

㈱ナブラは、平成24年７月に㈱ライジンに社名変更しております。

amanacliq Asia Limited は平成24年９月、また、その子会社であるamanacliq Shanghai Limited は平成24年10月に設立したため、連結の範囲に含めております。

㈲ネイチャー・ブックス、㈲ネイチャー・プロダクション、㈲ネイチャープロ編集室は、平成24年９月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

㈱ウエストビレッジ　コミュニケーション・アーツは、平成24年12月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　２社

㈱アートリエゾン
㈱ミサイル・カンパニー

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
㈲ネイチャー・プロダクション	７月31日	（注）
㈲ネイチャープロ編集室	４月30日	（注）
㈲ネイチャー・ブックス	７月31日	（注）

（注）　連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の直近四半期決算日である10月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、㈱ポリゴン・ピクチュアズは、決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　３～50年

工具、器具及び備品　２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

当社及び国内連結子会社のソフトウエア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約は、繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替予約は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

金利スワップは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額、決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づいて有効性評価を行っております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、３年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第２四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

１．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ウェブコンテンツ」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更をさせるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ウェブコンテンツ」に表示していた41,736千円は、「その他」として組み替えております。

２．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延資産」の「社債発行費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更をさせるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延資産」の「社債発行費」に表示していた716千円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更をさせるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた5,357千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」「エンタテインメント映像制作事業」の４つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業	：ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
広告ビジュアル制作事業	：動画、静止画の撮影、ＣＧ制作、ＣＧＩ（３ＤＣＧ）のほかビジュアル資産管理サービス
広告の企画制作事業	：ＴＶ－ＣＭ、ウェブ等の広告コンテンツ及びＳＰ（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版ＡＰＰの企画制作
エンタテインメント映像制作事業	：ＴＶ、映画、ゲームや展示会のＣＧ映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

	報告セグメント					調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,216	6,747,135	2,667,548	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,087	192,605	386,614	－	777,306	(777,306)	－
計	3,476,304	6,939,740	3,054,162	951,017	14,421,224	(739,805)	13,681,419
セグメント利益又は損失（△）	321,480	143,774	135,819	△36,710	564,363	(156,689)	407,674
セグメント資産	2,904,361	4,497,560	1,748,283	1,092,324	10,242,529	822,692	11,065,222
減価償却費	206,974	229,132	33,277	46,848	516,232	172,277	688,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515,023	409,040	22,654	84,531	1,031,249	897,004	1,928,253

（注）１　調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 1,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 △158,268千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △207,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,030,064千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

	報告セグメント					その他（千円）（注）１	調整額（千円）（注）２	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）３
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）			
売上高								
外部顧客への売上高	3,068,171	7,233,236	3,500,939	2,723,488	16,525,835	730	48,965	16,575,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,126	196,404	563,007	5,070	935,608	－	(935,608)	－
計	3,239,298	7,429,640	4,063,947	2,728,558	17,461,444	730	(886,643)	16,575,531
セグメント利益又は損失（△）	136,090	△51,514	75,011	166,429	326,017	△35,141	(104,575)	186,299
セグメント資産	2,761,003	4,891,743	2,070,859	1,020,215	10,743,822	110,111	885,280	11,739,214
減価償却費	156,504	284,646	31,570	108,934	581,656	7,966	178,355	767,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,962	286,480	27,733	108,733	755,910	93,533	264,278	1,113,722

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

２　調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 △104,766千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △315,472千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,200,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	631.17円	617.85円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△24.86円	0.79円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△123,612	3,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△123,612	3,912
期中平均株式数（株）	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社㈱ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成14年８月30日 定時株主総会決議 720株 平成18年８月25日 定時株主総会決議 3,997株 平成20年８月26日 定時株主総会決議 60株	連結子会社㈱ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成18年８月25日 定時株主総会決議 3,947株 平成20年８月26日 定時株主総会決議 60株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,561	701,066
売掛金	245,591	282,319
原材料及び貯蔵品	1,079	20,004
前払費用	99,613	108,938
未収入金	67	5,264
短期貸付金	776,025	1,528,704
その他	84,953	89,501
貸倒引当金	△55	－
流動資産合計	2,212,838	2,735,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,315,745	3,482,419
減価償却累計額	△1,544,784	△1,789,984
建物（純額）	1,770,960	1,692,434
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	△4,299	△4,417
車両運搬具（純額）	350	232
工具、器具及び備品	881,755	1,024,191
減価償却累計額	△471,971	△585,562
工具、器具及び備品（純額）	409,784	438,628
リース資産	151,736	326,191
減価償却累計額	△32,187	△116,737
リース資産（純額）	119,548	209,453
建設仮勘定	4,542	42,949
有形固定資産合計	2,305,186	2,383,699
無形固定資産		
商標権	1,060	795
ソフトウエア	516,735	518,065
ソフトウエア仮勘定	65,799	266,347
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	14,068	9,817
無形固定資産合計	602,973	800,334
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	37,688
関係会社株式	4,401,572	4,549,188
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	875,000	957,000
長期前払費用	43,096	49,087
差入保証金	428,395	428,976
保険積立金	26,878	28,204
投資その他の資産合計	5,782,640	6,050,155
固定資産合計	8,690,801	9,234,189
資産合計	10,903,639	11,969,988

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	―	10,528
短期借入金	2,640,383	2,776,689
1年内返済予定の長期借入金	1,291,252	1,438,402
リース債務	42,331	77,578
未払金	214,524	213,497
未払費用	5,525	6,991
未払法人税等	4,586	5,237
預り金	10,466	12,097
賞与引当金	18,369	16,010
その他	47	49,204
流動負債合計	4,227,485	4,606,237
固定負債		
長期借入金	2,742,349	3,500,047
リース債務	99,719	157,371
繰延税金負債	72,588	68,559
資産除去債務	313,953	320,196
固定負債合計	3,228,610	4,046,174
負債合計	7,456,095	8,652,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,306,506	1,176,539
利益剰余金合計	1,319,559	1,189,592
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,447,543	3,317,576
純資産合計	3,447,543	3,317,576
負債純資産合計	10,903,639	11,969,988

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益		
経営指導料	241,470	239,244
業務受託料	1,254,702	1,667,724
賃貸収入	1,190,322	1,239,218
受取配当金	－	19,000
その他	－	17,935
営業収益合計	2,686,494	3,183,121
営業費用	2,704,964	3,138,488
営業利益又は営業損失（△）	△18,469	44,633
営業外収益		
受取利息	57,951	49,697
その他	1,484	8,184
営業外収益合計	59,436	57,882
営業外費用		
支払利息	106,385	114,893
その他	10,267	777
営業外費用合計	116,653	115,670
経常損失（△）	△75,686	△13,153
特別損失		
固定資産除却損	21,825	17,728
固定資産売却損	5,351	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	－
買収関連費用	－	26,232
特別損失合計	125,188	43,960
税引前当期純損失（△）	△200,875	△57,114
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	72,588	△4,029
法人税等合計	74,878	△1,739
当期純損失（△）	△275,753	△55,375

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,656,852	1,306,506
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純損失（△）	△275,753	△55,375
当期変動額合計	△350,345	△129,967
当期末残高	1,306,506	1,176,539
利益剰余金合計		
当期首残高	1,669,905	1,319,559
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純損失（△）	△275,753	△55,375
当期変動額合計	△350,345	△129,967
当期末残高	1,319,559	1,189,592
自己株式		
当期首残高	△304,150	△304,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△304,150	△304,150

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本合計		
当期首残高	3,797,889	3,447,543
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純損失（△）	△275,753	△55,375
当期変動額合計	△350,345	△129,967
当期末残高	3,447,543	3,317,576
純資産合計		
当期首残高	3,797,889	3,447,543
当期変動額		
剰余金の配当	△74,591	△74,591
当期純損失（△）	△275,753	△55,375
当期変動額合計	△350,345	△129,967
当期末残高	3,447,543	3,317,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　３～50年

工具、器具及び備品　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	693.28円	667.15円
１株当たり当期純損失金額	55.45円	11.14円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純損失金額（千円）	275,753	55,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	275,753	55,375
期中平均株式数（株）	4,972,783	4,972,783

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 管理部門担当	代表取締役社長 －	進藤　博信	平成24年６月１日
取締役 コーポレートコミュニケーション、 プロジェクト推進担当	取締役 管理部門担当	遠藤　恵子	平成24年６月１日

(2) その他

該当事項はありません。